

## 大学法人の財務分析（3）

公共政策研究所

内藤 武史

- 「大学法人の財務分析」の第3回目はブロック別でみてみよう。なお、甲信越で寄付金比率に異常値が発生したため、当該法人をブロックから除外して指標を算出した。
- 平成18年度は、平成10年度以降ではじめて「(27) 学校事業収支＝学校事業収入－学校事業支出」が「(28) 事業外収支＝事業外収入－事業外支出」を下回ったが、ブロック別でも11ブロック中、甲信越を除く10ブロックで学校事業収支が事業外収支を下回っている。
- 「(1) {(学校事業収入－学校事業支出)＋事業外収入}／総資産」、「(3) (学校事業収入－学校事業支出)／学校事業収入」、「(4) 帰属収支差額／学校事業収入」といった代表的な指標はいずれも中国が全国平均を上回っている。また、主要5指標中、南関東が3指標、近畿が4指標でそれぞれ全国平均を上回っており、大都市圏の大学法人の優位性が示されている。
- 「(31) 損益分岐点比率①＝損益分岐点収入／学校事業収入」は近畿が最も低い一方、北海道、東北、北関東、四国は100%を上回っている。「(34) 損益分岐点比率②＝損益分岐点収入／帰属収入」は中国が最も低く、全ブロックで100%を下回っている。損益分岐点比率は南関東、近畿といった大都市圏と中国が低く、これらのブロックでは安全余裕度で優位性がみられる。
- 「(42) 学校事業収入／総資産」、「(45) 学校事業収入／有形固定資産」、「(48) 学校事業収入／自己資金」といった代表的指標は、北海道・東北は中国・四国・九州より総じて高く、南関東は東海・近畿より高いなど、東高西低の傾向がみられる。全国比較では南関東が指標全般で優位性がみられる。
- 「(56) 負債比率＝総負債／自己資金」は南関東、甲信越、九州が高く、「(58) (長期借入金＋短期借入金＋学校債)／総資産」も甲信越、九州が高いものの、南関東は全国平均水準にとどまっている。「(59) 自己資金構成比率＝自己資金／総資金」は北海道、北関東、東海、四国が高い。「(64) 学校事業収入－学校事業支出＋減価償却費」は南関東、近畿が優位だが、前年度比ではともに10%強減少しており、前年度より増加しているのは東北のみである。

「大学法人の財務分析」の第3回目はブロック別でみてみよう。なお、甲信越で寄付金比率に異常値が発生したため、当該法人をブロックから除外して指標を算出した（但し、全国平均には含まれている）。

### (1) 収支性指標【図表4、5】

#### ①総論

平成18年度は、平成10年度以降ではじめて「(27)学校事業収支＝学校事業収入－学校事業支出」が「(28)事業外収支＝事業外収入－事業外支出」を下回ったが、ブロック別でも11ブロック中、甲信越を除く10ブロックで学校事業収支が事業外収支を下回っている。たとえば、平成16年度、17年度は11ブロック中、8ブロックで学校事業収支が事業外収支を上回っていた（図表1）。

主要指標をみてみよう。企業の使用総資本事業利益率（ROA）に該当する「(1) {(学校事業収入－学校事業支出)＋事業外収入}／総資産」、売上高事業利益率に当たる「(2) {(学校事業収入－学校事業支出)＋事業外収入}／学校事業収入」、売上高営業利益率に該当する「(3) (学校事業収入－学校事業支出)／学校事業収入」、売上高経常利益率に当たる「(4) 帰属収支差額／学校事業収入」、さらに「(5) 帰属収支差額／帰属収入」といった代表的な指標はいずれも中国が全国平均を上回っている。また、南関東が(1)、(4)、(5)の3指標、近畿が(2)、(3)、(4)、(5)の4指標でそれぞれ全国平均を上回っており、大都市圏の大学法人の優位性が示されている。

図表1 学校事業収支と事業外収支  
(ブロック別)

(単位：百万円)

年度	学校事業収支			事業外収支		
	16	17	18	16	17	18
北海道	310	201	-51	149	133	186
東北	-122	-87	-47	753	578	147
北関東	240	111	-100	91	99	141
南関東	701	705	421	522	670	818
甲信越	141	76	77	149	147	57
北陸	292	213	74	188	316	369
東海	253	383	62	245	339	263
近畿	487	513	332	286	208	393
中国	709	471	150	-25	417	307
四国	264	159	-70	144	138	167
九州	133	171	89	150	150	157
全国	444	445	254	335	396	452

(出所) 大和総研公共政策研究所

#### ②その他注目点

企業の売上高販管費比率に当たる「(7) 学校事業収入／学校事業支出」は北海道、東北、北関東、四国が100%を上回っている。

「(8) 人件費比率＝人件費／帰属収入」は、全国平均49.9%に対して、南関東、北陸、中国で平均を下回っている。「(9) 人件費依存率＝人件費／学生生徒等納付金」は東北、南関東、北陸、九州で全国平均を上回っており、特に南関東は98.6%と高い。「(10) 教育研究経費比率＝教育研究経費／帰属収入」は南関東、北陸で36%台と最も高く、北海道、中国で29%台と最も低くなっている。

「(13) 借入金等利息比率＝借入金等利息／帰属収入」は各ブロックほぼ横並びの中、九州が

0.8%と高い。要因としては、①企業の有利子負債金利に当たる「(14)借入金等利息／(長期借入金＋短期借入金＋学校債)」が高い、②有利子負債依存度に当たる「(58)(長期借入金＋短期借入金＋学校債)／総資産」が高い、といったことが考えられるが、九州の場合、両方の要因が重なっている。注目されるケースとしては甲信越が挙げられる。甲信越は有利子負債依存度は6.4%と最も高いが、有利子負債金利は1.581%と最も低く、借入金等利息比率が0.5%にとどまっているのである。

「(16)学生生徒等納付金比率＝学生生徒等納付金／帰属収入」は北海道、甲信越、四国が70%超と高く、南関東が49.2%と唯一50%割れとなっている。

「(17)寄付金比率＝寄付金／帰属収入」は東北、甲信越を除くブロックはすべて1～2%にとどまっている(図表2)。

「(19)事業収入／帰属収入」はブロック間格差が非常に目立つ指標である。すなわち、東北、南関東、北陸、九州は20%超となっているが、北海道、甲信越、四国では2～3%となっている。事業収入の9割強は医療収入なので、ブロック毎の医歯系大学・学部の多寡により大幅な格差が生じるものとみられる。

「(21)資産運用収入－借入金等利息」は南関東が大きくなっている。「(22)資産運用収入／(有価証券＋貸付金＋引当特定資産等＋現金預金)」(注1)は南関東、北陸、東海、中国が高く、「(23)資産売却差額／帰属収入」は中国が高い。

(注1) 受取利息・配当金等を資産運用収入で代替したため、純粋な金融資産運用利回りに比較して全国平均で0.355%嵩上げされている。したがって、ブロック別の数値も嵩上げ分を考慮する必要がある。

図表2 寄付金比率(ブロック別)

(単位: %)

年度	16	17	18
北海道	1.0	1.0	1.3
東北	2.4	2.8	3.0
北関東	2.6	1.5	1.5
南関東	2.2	3.2	2.3
甲信越	2.0	2.4	6.0
北陸	2.2	2.1	1.9
東海	1.3	5.3	1.8
近畿	1.8	2.4	2.2
中国	2.3	1.3	1.4
四国	0.9	0.9	1.3
九州	1.1	1.3	1.3
全国	2.0	2.9	2.4

(出所) 大和総研公共政策研究所

## (2) 生産性指標【図表5】

「(31)損益分岐点比率①＝損益分岐点収入／学校事業収入」は近畿が94.5%と最も低い一方、北海道、東北、北関東、四国は100%を上回っている。「(34)損益分岐点比率②＝損益分岐点収入／帰属収入」は中国が78.2%と最も低く、全ブロックで100%を下回っている。損益分岐点比率は南関東、近畿といった大都市圏と中国が低く、これらのブロックでは安全余裕度で優位性がみられる。

「(36)学校事業収入／教職員数」は南関東、近畿が高く、「(37)事業外収入／教職員数」は中国が高いものの、「(37)帰属収入／教職員数」では南関東、近畿といった大都市圏が高く優位性が顕著である。

「(39) 人件費／教職員数」は南関東、東海、近畿の三大都市圏と北海道が高く、「(40) 教育研究経費／教職員数」は南関東、近畿が高い。

「(41) 帰属収支差額／教職員数」は南関東、近畿、中国が高い。

### (3) 効率性指標 【図表 5】

企業の使用総資本回転率に当たる「(42) 学校事業収入／総資産」、有形固定資産回転率に当たる「(45) 学校事業収入／有形固定資産」、自己資本回転率に当たる「(48) 学校事業収入／自己資金<sup>(注2)</sup>」といった代表的指標は東高西低の傾向がみられる。すなわち、北海道・東北は中国・四国・九州より総じて高く、南関東は東海・近畿より高い。全国比較では南関東が指標全般で優位性がみられる。

但し、「(43) 事業外収入／総資産」、「(46) 事業外収入／有形固定資産」、「(49) 事業外収入／自己資金」はブロック別でほとんど差がないことから、事業外収入を高めることによって、「(44) 帰属収入／総資産」、「(47) 帰属収入／有形固定資産」、「(50) 帰属収入／自己資金」を高めることが必要だろう。

### (4) 安全性指標 【図表 6】

「(51) 流動比率＝流動資産／流動負債」は、東海、中国、四国で 300%超となっている。

「(54) 固定比率＝固定資産／自己資金」は南関東、甲信越、近畿、九州で 100%超となっているものの、「(55) 固定長期適合率＝固定資産／(自己資金＋固定負債)」はすべて 100%以下となっている。金融資産構成比率を示す「(61) (有価証券＋貸付金＋引当特定資産等＋

現金預金)／総資産」は北海道、北陸、中国で 40%超となっている。

「(56) 負債比率＝総負債／自己資金」は南関東、甲信越、九州が高く、有利子負債依存度に当たる「(58) (長期借入金＋短期借入金＋学校債)／総資産」も甲信越、九州が高いものの、南関東は全国平均水準にとどまっている。

「(59) 自己資金構成比率＝自己資金／総資金<sup>(注3)</sup>」は北海道、北関東、東海、四国が高い。

企業のインタレスト・カバレッジ・レシオに当たる「(60) {(学校事業収入－学校事業支出)＋事業外収入}／借入金等利息」は南関東、北陸、東海、中国が高く、東北、北関東、九州が低い。

企業の営業キャッシュ・フローに当たる「(64) 学校事業収入－学校事業支出＋減価償却費」は南関東、近畿が優位だが、前年度比ではともに 10%強減少している。前年度より増加しているのは東北のみである(図表 3)。

(注2) 自己資金＝基本金＋消費収支差額

(注3) 総資金＝負債＋自己資金

図表3 1法人当たりキャッシュ・フロー  
(ブロック別)

(単位：百万円)

年度	16	17	18
北海道	808	692	428
東北	392	445	496
北関東	730	631	429
南関東	2,285	2,288	1,988
甲信越	492	438	430
北陸	1,142	1,055	889
東海	1,036	1,148	829
近畿	1,417	1,423	1,265
中国	1,368	1,174	764
四国	958	855	661
九州	720	754	663
全国	1,451	1,453	1,258

(出所) 大和総研公共政策研究所

ブロック	都道府県名
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
北関東	茨城、栃木、群馬
南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越	新潟、山梨、長野
北陸	富山、石川、福井
東海	岐阜、静岡、愛知、三重
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、 鹿児島、沖縄

(出所) 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政  
(大学・短期大学編)」平成19年度版

図表4 収支性指標(平成18年度、ブロック別)

単位(%、※は百万円、☆は1法人当たり、\*は回)

	指 標	北海道	東 北	北関東	南関東	甲信越	北 陸	東 海	近 畿	中 国	四 国	九 州	全 国	
収 支 性	(1) [(学校事業収入－学校事業支出)＋事業外収入]／総資産	1.0	0.9	0.3	2.2	1.7	5.7	1.7	1.8	1.9	2.8	0.7	1.6	2.0
	(2) [(学校事業収入－学校事業支出)＋事業外収入]／学校事業収入	4.3	4.0	1.6	9.2	8.9	25.9	7.8	8.6	9.5	16.7	4.5	7.8	9.2
	(3) (学校事業収入－学校事業支出)／学校事業収入	-1.1	-0.9	-2.2	2.5	2.8	21.2	1.1	0.8	3.7	3.0	-1.6	1.5	2.5
	(4) 帰属収支差額／学校事業収入	3.0	1.9	0.9	7.5	4.9	22.9	6.6	4.5	8.0	9.2	2.2	4.2	7.0
	(5) 帰属収支差額／帰属収入	2.8	1.8	0.9	7.0	4.6	21.9	6.2	4.1	7.5	8.0	2.1	3.9	6.6
	(6) [(学校事業収入－学校事業支出)＋減価償却費]／学校事業収入	9.5	9.6	9.4	12.0	16.8	31.8	13.2	11.3	13.9	15.3	15.2	11.3	12.5
	(7) 学校事業支出／学校事業収入	101.1	100.9	102.2	97.5	97.2	78.8	98.9	99.2	96.3	97.0	101.6	98.5	97.5
	(8) 人件費比率＝人件費／帰属収入	56.0	54.3	53.5	48.5	50.7	41.3	47.9	53.5	50.7	49.0	52.9	54.1	49.9
	(9) 人件費依存率＝人件費／学生生徒等納付金	73.5	94.8	85.8	98.6	72.1	69.5	91.2	89.0	78.7	81.2	73.0	92.8	91.0
	(10) 教育研究経費比率＝教育研究経費／帰属収入	29.7	34.3	32.5	36.3	30.3	25.1	36.8	30.6	33.0	29.7	33.5	30.5	34.3
	(11) 管理経費比率＝管理経費／帰属収入	10.1	7.6	12.4	6.6	10.7	8.9	7.9	7.9	7.4	6.5	9.4	8.1	7.2
	(12) 減価償却費／帰属収入	10.0	10.0	11.2	8.9	12.2	10.1	11.3	9.7	9.7	10.8	15.8	9.2	9.4
	(13) 借入金等利息比率＝借入金等利息／帰属収入	0.3	0.5	0.4	0.4	0.5	0.4	0.3	0.3	0.5	0.5	0.3	0.8	0.4
	(14) 借入金等利息／(長期借入金＋短期借入金＋学校債)	2.515	2.930	1.953	2.157	1.581	1.581	2.029	1.260	2.260	1.809	2.115	2.826	2.141
	(15) 資産処分差額／帰属収入	0.8	1.3	0.2	1.1	3.2	2.4	0.7	3.6	0.9	6.1	1.8	1.7	1.4
	(16) 学生生徒等納付金比率＝学生生徒等納付金／帰属収入	76.2	57.3	62.4	49.2	70.3	59.4	52.5	60.1	64.3	60.4	72.5	58.3	54.9
	(17) 寄付金比率＝寄付金／帰属収入	1.1	3.0	1.5	2.3	6.0	21.3	1.9	1.8	2.2	1.4	1.3	1.3	2.4
	(18) 補助金比率＝補助金／帰属収入	13.1	12.9	14.9	9.2	13.8	11.2	13.9	13.2	10.7	12.0	16.8	11.8	10.4
	(19) 事業収入／帰属収入	2.8	21.0	15.8	31.1	3.1	2.6	24.4	15.8	14.5	13.0	2.3	21.1	24.1
	(20) 資産運用収入／帰属収入	1.4	1.4	1.6	2.6	2.7	2.1	3.8	3.3	2.6	4.8	3.1	2.2	2.7
	(21) 資産運用収入－借入金等利息(※)(☆)	50	50	57	394	64	63	251	241	200	247	129	85	240
	(22) 資産運用収入／(有価証券＋貸付金＋引当特定資産等＋現金預金)	0.812	0.993	0.956	1.830	1.461	1.375	2.077	1.849	1.490	1.962	1.392	1.255	1.678
	(23) 資産売却差額／帰属収入	0.8	0.1	0.1	1.5	0.1	0.1	0.6	1.6	0.5	5.3	0.0	0.5	1.3
	(24) 雑収入／帰属収入	3.0	3.1	2.0	2.2	2.9	2.3	1.9	2.3	2.5	2.0	2.6	3.2	2.3

(注1) 指標のうち、(1)～(7)、(12)、(14)、(15)、(19)～(24)は大和総研公共政策研究所による (注2) 甲信越の左数値は当該法人を除く。右数値は当該法人を含む

(出所) 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(大学・短期大学編)」平成14、19年度版から大和総研公共政策研究所作成

図表5 収支性、生産性、効率性指標(平成18年度、ブロック別)

単位(%、※は百万円、☆は1法人当たり、△は倍、\*は回)

	指 標	北海道	東 北	北関東	南関東	甲信越	北 陸	東 海	近 畿	中 国	四 国	九 州	全 国	
収 支 性	(25) 学校事業収入／帰属収入	94.8	95.3	96.3	93.7	94.3	95.5	93.7	92.8	94.5	87.9	94.3	94.1	93.8
	(26) 事業外収入／帰属収入	5.2	4.7	3.7	6.3	5.7	4.5	6.3	7.2	5.5	12.1	5.7	5.9	6.2
	(27) 学校事業収支＝学校事業収入－学校事業支出(※)(☆)	-51	-47	-100	421	77	729	74	62	332	150	-70	89	254
	(28) 事業外収支＝事業外収入－事業外支出(※)(☆)	186	147	141	818	57	59	369	263	393	307	167	157	452
	(29) 学校事業収支／事業外収支(△)	-	-	-	0.5	1.3	12.4	0.2	0.2	0.8	0.5	-0.4	0.6	0.6
生 産 性	(30) 損益分岐点収入①(※)	88,249	132,480	90,706	2,792,831	47,726	44,879	66,408	420,056	901,434	138,995	35,948	285,272	4,993,946
	(31) 損益分岐点比率①＝損益分岐点収入①／学校事業収入	102.6	102.6	104.8	96.2	96.8	68.7	98.6	99.0	94.5	96.0	103.2	98.9	96.3
	(32) 安全余裕度①＝1－損益分岐点比率①	-2.6	-2.6	-4.8	3.8	3.2	31.3	1.4	1.0	5.5	4.0	-3.2	1.1	3.7
	(33) 損益分岐点収入②(※)	84,831	127,813	87,993	2,659,004	45,855	43,879	63,265	399,074	866,401	128,794	34,617	273,655	4,765,274
	(34) 損益分岐点比率②＝損益分岐点収入②／帰属収入	93.5	94.4	97.9	85.8	87.7	64.1	88.0	87.3	85.9	78.2	93.7	89.3	86.2
	(35) 安全余裕度②＝1－損益分岐点比率②	6.5	5.6	2.1	14.2	12.3	35.9	12.0	12.7	14.1	21.8	6.3	10.7	13.8
	(36) 学校事業収入／教職員数(※)	18.0	16.3	15.4	20.2	16.9	21.6	15.6	18.3	21.3	16.0	15.5	16.4	19.4
	(37) 事業外収入／教職員数(※)	1.0	0.8	0.6	1.3	1.0	1.0	1.0	1.4	1.2	2.2	0.9	1.0	1.3
	(38) 帰属収入／教職員数(※)	19.0	17.1	16.0	21.5	17.9	22.6	16.6	19.7	22.6	18.2	16.4	17.4	20.7
	(39) 人件費／教職員数(※)	10.6	9.3	8.6	10.4	9.1	9.3	8.0	10.5	11.4	8.9	8.7	9.4	10.4
	(40) 教育研究経費／教職員数(※)	5.6	5.9	5.2	7.8	5.4	5.7	6.1	6.0	7.4	5.4	5.5	5.3	7.1
(41) 帰属収支差額／教職員数(※)	0.5	0.3	0.1	1.5	0.8	5.0	1.0	0.8	1.7	1.5	0.3	0.7	1.4	
効 率 性	(42) 学校事業収入／総資産(*)	0.22	0.23	0.20	0.24	0.19	0.22	0.21	0.21	0.20	0.16	0.15	0.21	0.22
	(43) 事業外収入／総資産(*)	0.01	0.01	0.01	0.02	0.01	0.01	0.01	0.02	0.01	0.02	0.01	0.01	0.01
	(44) 帰属収入／総資産(*)	0.24	0.24	0.21	0.26	0.20	0.23	0.23	0.22	0.21	0.19	0.16	0.22	0.24
	(45) 学校事業収入／有形固定資産(*)	0.38	0.38	0.33	0.41	0.35	0.37	0.38	0.36	0.32	0.31	0.24	0.36	0.38
	(46) 事業外収入／有形固定資産(*)	0.02	0.02	0.01	0.03	0.02	0.02	0.03	0.03	0.02	0.04	0.01	0.02	0.03
	(47) 帰属収入／有形固定資産(*)	0.40	0.39	0.34	0.44	0.37	0.39	0.40	0.39	0.34	0.36	0.25	0.38	0.40
	(48) 学校事業収入／自己資金(*)	0.26	0.27	0.23	0.29	0.23	0.25	0.25	0.24	0.23	0.19	0.16	0.25	0.26
	(49) 事業外収入／自己資金(*)	0.01	0.01	0.01	0.02	0.01	0.01	0.02	0.02	0.01	0.03	0.01	0.02	0.02
	(50) 帰属収入／自己資金(*)	0.27	0.28	0.24	0.31	0.24	0.26	0.26	0.25	0.24	0.21	0.17	0.26	0.28

(注1) 指標はすべて大和総研公共政策研究所による (注2) 甲信越の左数値は当該法人を除く。右数値は当該法人を含む

(出所) 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(大学・短期大学編)」平成14、19年度版から大和総研公共政策研究所作成

図表6 安全性指標(平成18年度、ブロック別)

単位(%、※は百万円、☆は1法人当たり、◇は月、△は倍)

	指 標	北海道	東 北	北関東	南関東	甲信越	北 陸	東 海	近 畿	中 国	四 国	九 州	全 国	
安全性	(51) 流動比率＝流動資産／流動負債	295.5	299.3	269.2	218.6	154.8	162.3	237.5	372.8	237.1	382.3	329.1	256.2	245.4
	(52) [(現金預金＋有価証券)／学校事業収入]×12(◇)	8.98	8.35	9.68	6.32	6.49	5.78	7.57	10.59	7.32	13.71	7.03	7.06	7.26
	(53) 未収入金／流動資産	4.1	9.5	4.7	11.6	12.4	4.8	11.9	11.0	7.3	3.8	5.7	10.1	9.9
	(54) 固定比率＝固定資産／自己資金	94.6	95.1	93.7	102.1	104.0	102.6	98.2	91.4	100.8	92.0	96.5	103.2	100.0
	(55) 固定長期適合率＝固定資産／(自己資金＋固定負債)	87.6	87.0	88.2	91.4	95.4	95.4	90.5	84.0	91.9	84.6	92.4	90.9	90.4
	(56) 負債比率＝総負債／自己資金	14.9	16.5	13.7	19.9	18.2	15.7	16.0	15.2	16.2	14.6	7.9	20.1	18.0
	(57) 総負債比率＝総負債／総資産	13.0	14.1	12.0	16.6	15.4	13.5	13.8	13.2	14.0	12.7	7.3	16.7	15.2
	(58) (長期借入金＋短期借入金＋学校債)／総資産	3.1	4.2	4.3	4.7	6.4	5.5	3.2	4.8	4.5	5.2	2.3	6.2	4.7
	(59) 自己資金構成比率＝自己資金／総資金	87.0	85.9	88.0	83.4	84.6	86.5	86.2	86.8	86.0	87.3	92.7	83.3	84.8
	(60) [(学校事業収入－学校事業支出)＋事業外収入]／借入金等利息(△)	12.3	7.4	3.9	22.1	16.8	65.2	25.6	29.3	18.6	29.6	13.5	9.1	20.3
	(61) (有価証券＋貸付金＋引当特定資産等＋現金預金)／総資産	40.1	35.1	35.6	37.2	37.8	35.3	41.1	39.8	36.2	46.2	35.1	38.0	37.6
	(62) 基本金比率＝基本金／基本金要組入額	97.3	96.3	95.9	96.3	－	95.3	98.1	97.4	96.0	95.9	97.8	97.1	96.4
	(63) 減価償却比率＝減価償却累計額／減価償却資産取得価額	44.5	40.0	37.7	45.1	－	42.0	46.1	43.5	41.7	43.0	39.4	44.0	43.8
	(64) 学校事業収入－学校事業支出＋減価償却費(※)(☆)	428	496	429	1,988	430	1,092	889	829	1,265	764	661	663	1,258
	(65) 学校事業収入－学校事業支出＋減価償却費－設備投資額(※)(☆)	161	47	368	1,026	－	524	851	433	678	-755	462	813	636
	(66) (学校事業収入－学校事業支出＋減価償却費)／流動負債	35.5	36.5	29.5	43.2	38.8	100.0	43.3	42.1	49.4	48.8	70.3	42.5	44.8

(注1) 指標のうち、(52)、(53)、(58)、(60)、(61)、(64)～(66)は大和総研公共政策研究所による (注2) 甲信越の左数値は当該法人を除く。右数値は当該法人を含む  
(出所) 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(大学・短期大学編)」平成14、19年度版から大和総研公共政策研究所作成



図表7 消費収支計算書関連データ(平成18年度、ブロック別)

単位(百万円)、(\*)は除く

	北海道	東北	北関東	南関東	甲信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	全国	
(消費収入の部)													
学生生徒等納付金	69,138	77,634	56,020	1,523,743	36,729	40,639	37,747	274,647	649,284	99,495	26,795	178,792	3,033,932
手数料	1,357	1,645	1,544	62,454	575	651	668	8,725	27,132	1,893	501	4,795	111,366
寄付金	1,027	4,020	1,370	70,884	3,129	14,572	1,398	8,267	22,287	2,308	468	3,968	130,569
補助金	11,882	17,426	13,381	284,181	7,212	7,687	9,976	60,184	108,157	19,800	6,225	36,259	575,158
事業収入	2,579	28,414	14,236	963,106	1,635	1,779	17,567	72,275	146,608	21,351	834	64,743	1,333,493
学校事業収入合計	85,983	129,139	86,551	2,904,368	49,280	65,328	67,356	424,098	953,468	144,847	34,823	288,557	5,184,518
資産運用収入	1,249	1,935	1,444	81,499	1,414	1,450	2,717	15,216	25,844	7,973	1,148	6,635	147,109
資産売却差額	710	171	47	45,821	53	62	464	7,458	4,640	8,698	4	1,611	69,687
雑収入	2,751	4,206	1,798	67,019	1,525	1,580	1,348	10,411	25,170	3,225	969	9,788	128,265
事業外収入合計	4,710	6,312	3,289	194,339	2,992	3,092	4,529	33,085	55,654	19,896	2,121	18,034	345,061
帰属収入合計	90,693	135,451	89,839	3,098,707	52,270	68,419	71,886	457,183	1,009,122	164,744	36,944	306,593	5,529,580
基本金組入額合計	10,392	13,660	13,387	375,523	4,914	17,412	9,837	54,504	125,074	31,183	10,552	37,210	698,734
消費収入合計	80,301	121,791	76,452	2,723,184	47,356	51,007	62,048	402,679	884,048	133,561	26,391	269,382	4,830,845
(消費支出の部)													
人件費	50,828	73,583	48,077	1,503,111	26,478	28,245	34,432	244,492	511,256	80,773	19,557	165,892	2,760,246
教育研究経費	26,961	46,394	29,233	1,123,438	15,846	17,172	26,485	139,836	332,619	48,943	12,358	93,475	1,896,914
(うち減価償却費)	(8,348)	(12,323)	(8,467)	(251,417)	(5,529)	(5,992)	(7,511)	(40,825)	(89,907)	(15,993)	(5,177)	(24,419)	(470,378)
管理経費	9,166	10,345	11,139	203,769	5,569	6,057	5,703	36,176	74,706	10,777	3,466	24,829	396,132
(うち減価償却費)	(756)	(1,252)	(1,582)	(24,453)	(824)	(896)	(647)	(3,683)	(8,021)	(1,809)	(669)	(3,696)	(47,464)
学校事業支出合計	86,955	130,322	88,449	2,830,318	47,893	51,474	66,620	420,504	918,581	140,493	35,381	284,196	5,053,292
借入金等利息	304	690	357	12,171	260	260	206	1,253	4,865	820	116	2,453	23,497
資産処分差額	758	1,716	151	32,928	1,659	1,672	536	16,500	8,617	10,094	661	5,126	78,759
徴収不能額	115	230	99	5,318	44	45	96	54	904	81	8	2,768	9,717
事業外支出合計	1,177	2,636	607	50,417	1,963	1,977	838	17,807	14,386	10,995	785	10,347	111,973
消費支出合計	88,132	132,957	89,056	2,880,735	49,856	53,451	67,457	438,310	932,968	151,489	36,166	294,543	5,165,266
帰属収支差額	2,561	2,494	783	217,972	2,414	14,968	4,429	18,873	76,154	13,255	778	12,050	364,314
消費収支差額	-7,831	-11,166	-12,605	-157,551	-2,500	-2,444	-5,409	-35,631	-48,920	-17,928	-9,775	-25,161	-334,421
法人数(*)	19	25	19	176	18	19	10	58	105	29	8	49	516
専任教員数(*)	3,220	4,385	3,450	65,385	1,870	1,931	2,101	13,505	24,937	5,306	1,539	9,526	135,285
専任職員数(*)	1,565	3,533	2,156	78,695	1,048	1,092	2,220	9,673	19,812	3,752	708	8,093	131,299
学生生徒等数(*)	69,852	74,061	63,698	1,375,449	33,192	35,539	33,321	287,653	611,533	94,355	27,991	192,845	2,866,297

(注)甲信越の左数値は当該法人を除く。右数値は当該法人を含む

(出所)日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(大学・短期大学編)」平成19年度版から大和総研公共政策研究所作成

図表8 貸借対照表関連データ(平成18年度、ブロック別)

単位(百万円)

	北海道	東北	北関東	南関東	甲信越		北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
固定資産	315,971	452,801	349,316	10,190,258	225,161	265,316	269,408	1,640,605	4,158,018	705,745	210,209	1,194,522	19,752,169
有形固定資産	224,742	343,989	265,927	7,003,329	139,493	176,016	178,553	1,164,321	2,958,482	462,718	147,598	811,900	13,737,575
土地	38,664	74,646	71,320	1,944,803	41,731	44,587	43,455	297,959	968,411	123,628	24,700	265,531	3,897,705
建物	138,608	202,018	150,517	3,720,537	85,713	93,198	102,113	659,145	1,450,825	243,766	89,842	399,308	7,249,878
図書	27,038	26,460	12,097	561,471	10,862	11,587	8,623	92,042	245,248	43,258	14,453	69,368	1,111,645
建設仮勘定	748	2,193	1,522	84,431	5,136	5,136	133	10,715	18,246	5,433	120	7,535	136,213
その他の固定資産	91,229	108,812	83,388	3,186,929	85,572	89,300	90,855	476,285	1,199,536	243,027	62,611	382,622	6,014,593
有価証券	6,916	21,778	36,509	342,162		24,279	10,870	106,094	153,264	28,568	3,229	64,631	798,770
長期貸付金	1,356	3,246	142	62,470		1,217	894	3,451	24,763	853	309	29,247	127,948
退職給与引当特定資産	10,290	17,637	3,344	369,608		2,241	11,038	50,029	137,492	11,920	4,322	45,839	664,259
施設設備引当特定資産	28,933	6,450	15,861	607,237	70,116	12,897	15,812	57,878	273,173	101,428	2,054	98,353	1,220,078
減価償却引当特定資産	28,119	23,600	15,262	531,676		11,439	31,493	70,503	231,514	56,831	31,152	42,452	1,074,040
その他引当特定資産	9,170	23,494	5,198	396,363		7,729	13,786	57,684	188,239	33,931	6,248	46,455	788,298
第3号基本金引当資産	4,513	8,004	4,833	608,774		14,042	4,405	102,664	143,713	7,017	14,742	31,618	944,325
流動資産	67,727	101,584	74,504	1,772,044	30,869	33,649	48,791	425,772	637,027	173,650	24,741	195,645	3,555,133
現金預金	55,787	87,272	63,472	1,276,949	26,655	29,339	40,838	298,419	520,979	106,780	19,422	159,761	2,659,017
未収入金	2,787	9,634	3,513	206,157		1,628	5,807	46,965	46,417	6,654	1,407	19,832	350,800
短期貸付金	203	697	83	6,383	3,841	171	7	322	858	358	22	104	9,208
有価証券	8,552	2,640	6,325	251,789		2,138	1,642	75,709	60,292	58,713	980	10,087	478,865
資産合計	383,698	554,385	423,819	11,962,302	256,031	298,966	318,199	2,066,377	4,795,045	879,395	234,950	1,390,167	23,307,303
固定負債	26,790	44,423	23,272	1,175,576	19,498	19,761	23,303	158,145	401,041	66,619	9,649	156,139	2,104,718
長期借入金	9,279	18,962	15,858	451,206	11,360	11,360	4,860	72,666	162,839	32,835	4,107	77,764	861,736
学校債	251	9	0	22,717	635	635	4,043	8,896	17,600	12	0	0	54,163
退職給与引当金	17,256	24,318	7,375	638,719	7,377	7,640	14,275	75,218	213,350	33,768	5,541	77,097	1,114,557
流動負債	22,920	33,945	27,671	810,481	19,935	20,738	20,543	114,212	268,714	45,420	7,517	76,353	1,448,515
短期借入金	2,420	4,574	2,426	83,418	4,237	4,237	1,028	16,230	32,300	12,476	1,377	9,016	169,773
学校債	136	5	0	7,023	212	212	221	1,619	2,568	8	0	22	11,813
前受金	15,939	19,963	19,861	426,278	11,547	12,350	13,557	64,757	148,157	25,879	4,822	40,941	792,506
負債合計	49,710	78,368	50,943	1,986,057	39,432	40,498	43,846	272,358	669,756	112,040	17,166	232,492	3,553,233
基本金	359,958	520,344	386,788	11,422,677	232,204	273,768	282,430	1,832,047	4,349,173	767,249	233,005	1,214,686	21,642,125
基本金未組入額	10,125	20,165	16,487	443,313	-	13,365	5,451	49,122	183,511	32,438	5,135	36,710	815,821
消費収支差額累計	-25,970	-44,328	-13,911	-1,446,432	-15,606	-15,301	-8,077	-38,027	-223,884	106	-15,221	-57,011	-1,888,055
減価償却累計額	126,773	160,235	108,404	3,619,409	-	82,918	108,067	586,949	1,234,109	218,963	69,884	368,408	6,684,120
減価償却資産取得価額	285,065	400,923	287,291	8,023,875	-	197,624	234,409	1,350,234	2,958,728	509,362	177,308	837,664	15,262,482
設備投資額	5,078	11,206	1,154	169,382	-	10,793	385	22,987	61,647	44,053	1,592	-7,335	320,777

(注1)減価償却資産取得価額、設備投資額は大和総研公共政策研究所の推計値 (注2)甲信越の左数値は当該法人を除く。右数値は当該法人を含む

(出所)日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(大学・短期大学編)」平成19年度版から大和総研公共政策研究所作成